

令和3年度 補正予算総括表 6月補正

(単位:千円, %)

年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			増 減 額	伸び率
区 分			補正前予算額	補 正 額	補正後予算額 (a)	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額 (b)	(b)－(a) (c)	(c)／(a)
一 般 会 計 a			28,482,130	151,400	28,633,530	23,108,810	307,588	23,416,398	△5,217,132	△18.2
特別会計	国民健康保険事業		6,901,618		6,901,618	6,908,993		6,908,993	7,375	0.1
	温泉給湯事業		129,212		129,212	154,048		154,048	24,836	19.2
	後期高齢者医療		636,044		636,044	665,393		665,393	29,349	4.6
	計 b		7,666,874		7,666,874	7,728,434		7,728,434	61,560	0.8
合 計 a + b			36,149,004	151,400	36,300,404	30,837,244	307,588	31,144,832	△5,155,572	△14.2
水道事業	収益的	収 入	845,458		845,458	842,634		842,634	△2,824	△0.3
		支 出	763,291		763,291	747,978		747,978	△15,313	△2.0
	資本的	収 入	436,717		436,717	705,090		705,090	268,373	61.5
		支 出	864,118		864,118	1,170,860		1,170,860	306,742	35.5
	合計	収 入	1,282,175		1,282,175	1,547,724		1,547,724	265,549	20.7
		支 出	1,627,409		1,627,409	1,918,838		1,918,838	291,429	17.9

令和 3 年 度 一 般 会 計 予 算 款 別 集 計 表 (6 月 補正予算)

(歳 入)

(歳 出)

(単位：千円，％)

年 度 区 分	令和 2 年度		令和 3 年 度				年 度 区 分	令和 2 年度		令和 3 年 度			
	最終予算額	構成比	現計予算額	補 正 予 算	計	構成比		最終予算額	構成比	現 計 予 算	補 正 予 算	計	構成比
1 市 税	4,617,430	14.9	4,309,785		4,309,785	18.5	1 議 会 費	214,718	0.7	216,306	736	217,042	0.9
2 地方譲与税	167,880	0.6	161,880		161,880	0.7	2 総 務 費	3,480,686	11.2	3,044,539		3,044,539	13.0
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000		2,000	0.0	3 民 生 費	14,548,086	47.0	9,665,973	130,629	9,796,602	41.7
4 配当割交付金	9,000	0.0	9,000		9,000	0.0	4 衛 生 費	2,264,266	7.3	2,029,747		2,029,747	8.7
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.0	6,000		6,000	0.0	5 労 働 費	15,758	0.1	15,674		15,674	0.1
6 法人事業税交付金	14,000	0.0	14,000		14,000	0.1	6 農林水産業費	1,185,305	3.8	984,975	7,100	992,075	4.2
7 地方消費税交付金	917,900	3.0	940,000		940,000	4.0	7 商 工 費	1,820,352	5.9	678,159	139,000	817,159	3.5
8 環境性能割交付金	9,000	0.0	9,000		9,000	0.0	8 土 木 費	2,406,411	7.8	1,921,636		1,921,636	8.2
9 地方特例交付金	10,000	0.0	129,000		129,000	0.6	9 消 防 費	750,481	2.4	646,466	3,520	649,986	2.8
10 地 方 交 付 税	5,897,496	19.1	5,650,000		5,650,000	24.2	10 教 育 費	2,385,315	7.7	1,835,824	26,603	1,862,427	8.0
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000		6,000	0.0	11 災害復旧費	60,309	0.2	9		9	0.0
12 分担金及び負担金	77,983	0.3	74,957		74,957	0.3	12 公 債 費	1,793,500	5.8	2,049,500		2,049,500	8.8
13 使用料及び手数料	329,926	1.1	321,685		321,685	1.4	13 諸 支 出 金	2	0.0	2		2	0.0
14 国 庫 支 出 金	10,345,706	33.4	4,051,113	238,046	4,289,159	18.3	14 予 備 費	20,000	0.1	20,000		20,000	0.1
15 県 支 出 金	2,863,758	9.3	2,354,054	4,878	2,358,932	10.1							
16 財 産 収 入	69,420	0.2	38,034		38,034	0.2							
17 寄 附 金	801,216	2.6	800,467	30,000	830,467	3.5							
18 繰 入 金	1,401,363	4.5	1,804,700		1,804,700	7.7							
19 繰 越 金	323,282	1.1	1	7,864	7,865	0.0							
20 諸 収 入	409,805	1.3	368,934	13,400	382,334	1.6							
21 市 債	2,663,024	8.6	2,058,200	13,400	2,071,600	8.8							
歳 入 合 計	30,945,189	100.0	23,108,810	307,588	23,416,398	100.0	歳 出 合 計	30,945,189	100.0	23,108,810	307,588	23,416,398	100.0

【参考資料】第28号議案 令和3年度 島原市一般会計補正予算（第2号）
■島原市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業一覧

資料

No.	事業名	目的	概要	補正予算額 (千円)
1	市議会タブレット導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、緊急時においてウェブ会議等が開催できる体制づくり、文書共有システムの構築による文書の電子化及び情報の共有化を図るため、タブレット端末を導入する。	○タブレットケース：21台、タッチペン：21本、保護フィルム：21枚 ○講習会開催経費 ※タブレットリース料については当初予算計上済	736
2	地元高級魚地産地消促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて高級魚の流通が停滞しているため、漁業協同組合が取り扱う高級魚を通常の流通価格よりも5割安価に市民へ直接販売することで、地元流通を促し、市民が地元高級魚の良さを再認識できる機会の創出に繋げる。	○委託先 島原漁業協同組合、有明漁業協同組合 ○漁業協同組合が取り扱う高級魚を通常の流通価格の5割を市が支援し、安価に市民へ直接販売する。 ○販売対象となる高級魚は漁協が決定し、カタログに掲載し、印刷、配布する。	7,100
3	キャッシュレスポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策の一つとして、店舗等でのキャッシュレス化の促進を図るとともに、消費喚起のためのキャッシュレスポイント還元を実施することにより、経済支援を行う。	○PayPay（株）が提供するキャッシュレス決済サービス「PayPay」を活用し、島原市内のPayPayポイント還元対象店舗においてPayPayを利用して決済をした場合に、最大20%のポイントを還元するもの。 ○キャッシュレスポイント還元事業の期間は、一か月とし、1回の決済でのポイント付与上限を1,000円、期間中のポイント上限額5,000円とする。	38,000
4	飲食事業者事業継続支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大人数での宴会等の実施が見送られる中、利用者の減少により経営が悪化した事業者を対象に、事業継続に必要な経費を支援するために、支援金を給付する。	○対象者 ・令和3年6月1日以前に、食品衛生法に基づく飲食店の営業許可を受け、市内で飲食店を営業しており、1部屋で100㎡以上のホール・大広間（主として宴会やパーティ等に使用する個室宴会場）を有すること。 ・事業を継続する意思があり、令和3年1月から6月までの任意の1か月の飲食事業に係る売上金額が、前年同月（または前々年同月）と比較して20%以上減少していること。 ・令和元年12月末日までに納期限が到来した市税に滞納がないこと。 ○支援額 ・1室の面積が100㎡以上のホール・大広間を有する事業者 30万円	7,500
5	島原に泊まって得するキャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の全国的に広がりを見せる中、宿泊客などの旅行者の減少が、市内の観光関係事業者に大きな影響を及ぼしており、その対策として、市内宿泊施設の利用促進による滞在時間の延長、市内における観光産業の需要回復を図るため、宿泊キャンペーン事業を実施する。	○実施時期 新型コロナウイルス感染症の状況を見て判断 ○対象者 島原半島在住者（島原市民、雲仙市民、南島原市民） ※新型コロナウイルス感染症の状況により対象範囲の見直し予定 ○対象施設 本事業に登録した市内の宿泊施設 ○対象人数 1万人泊分 ○事業総額 3千万円（3千円/泊×1万人泊分） ○補助金額 1人1泊あたり宿泊費の1/2（上限3,000円）	30,000
6	島原ふるさと特産品宅配事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している本市特産品の売上確保による特産品生産者等への直接的な支援を本事業の目的とする。また、市外在住者への本市特産品のPR効果による生産者等への間接的な支援も期待できる。	○市外宅配用の本市特産品の詰合せ「島原ふるさと特産品」（5,000円相当）を3,000円で販売し、その送料を1,500円を上限として支援するもの。 ○販売数量 限定4,000件 ○購入対象者 市民 ○購入期間 8月から9月末まで（4,000件に達した時点で終了）	23,000
7	避難所等感染症防止対策事業	災害時の指定避難所及び新型コロナウイルスワクチン接種会場において、濃厚接触者等による感染を防止するための対策を講じる。	○ダンボール製のパーテーションやベッドを購入し、避難所やワクチン接種会場において使用する事ができ、安心できる空間の確保が可能となる。 ○パーテーション100個及びベッド100台を購入	3,520
8	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から修学旅行の行先変更等を行った場合に発生するキャンセル料を補助することにより、子育て家庭の経済的負担軽減を図る。	○新型コロナウイルス感染症の影響で、急遽修学旅行が中止や変更となった際に発生するキャンセル料を補助する。	4,947
9	松平文庫検索データ電子化事業	『松平文庫目録』は、現状では図書館や研究施設への配布、個人による購入といった、特定の場所でしか見ることができないため、検索システムを構築し、オンライン上での検索を可能にすることで、新型コロナウイルス感染リスクを防ぐ。	○目録刊行で用いた資料データを、図書館の蔵書検索システムに移行・登録する。 ○登録件数：約1万件	1,100
10	公民館感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染防止の観点から、パソコンやタブレットを駆使した生活が必要となっている。パソコンやタブレットを利用する知識や技術を学ぶ講座の開催やWeb講演会等の実施を可能にする市立公民館の環境整備を行う。	○室内を効率よく換気させるため、網戸が整備されていない部屋や破損して使用できない箇所について網戸を整備する。 ○パソコン講座等開催用の機材を整備する。 ノートパソコン 45台、タブレット 30台、プロジェクター 1台 ○Web講演会等対応のため、森岳公民館大ホールに通信設備の整備を行う。	9,869
11	図書館感染症防止対策事業	図書館における、新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。また、外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとするため、図書館の資料を充実させる。	○空気清浄機 2台、消毒等消耗品 2館分 ○貸出用DVD 50本×2館、DVDケース 50個×2館	1,455
12	文化施設感染症防止対策事業	市内の文化施設において、利用者が安心できる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。	○サーマルカメラ 2台、扇風機 3台、空気清浄機 11台、消毒等消耗品 2館分等身大透明パーテーション 3台、島原文化会館洋式トイレ取替等	3,737
13	スポーツ施設感染症防止対策事業	スポーツ施設において、利用者が安心して利用できるように、飛沫感染等による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。	○市内のスポーツ施設（島原復興アリーナ、霊丘公園体育館・弓道場、陸上競技場、有馬武道館、れいなん会館）において、施設利用者を検温するサーマルカメラを整備する。 ・サーマルカメラ 5台	1,650
市独自対策（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）			13事業	132,614

【参考資料】第28号議案 令和3年度 島原市一般会計補正予算（第2号）
■新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

資料

No.	事業名	目的	概要	補正予算額 (千円)
1	子ども・子育て支援 交付金	地域子ども・子育て支援事業における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対する必要な経費に対し補助等を行う。	○対象経費 地域子ども・子育て支援事業において感染症対策を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費及び感染防止用の備品購入等に対する補助。 ○対象事業 放課後児童健全育成事業（13事業）、子育て短期支援事業（1事業）、乳児家庭全戸訪問事業（1事業）、地域子育て支援拠点事業（7事業） 病児保育事業（3事業[病児：1、病後児：2]） ○補助基準額 1事業当たり 150千円～500千円	8,800
2	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対する必要な経費に対し補助等を行う。	○対象経費 保育所等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び感染防止用の備品購入等に対する補助。 ○対象施設 保育所（19施設）、認定こども園（7施設）、認可外保育施設（3施設） ○補助基準額 1施設当たり 300千円～500千円	13,400
3	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分））	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、臨時特別給付金を支給する。	○支給対象者 ① 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 ② ①のほか、対象児童（令和3年3月31日時点で18歳未満の子（障害児については20歳未満））の養育者であって、以下のいずれかに該当する者 ※令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児も含む ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情があると認められる者（家計急変者） ○給付額 児童1人当たり一律 50,000円	40,100
合計 3事業				62,300

■その他

No.	事業名	目的	概要	補正予算額 (千円)
1	認定こども園整備事業費補助金	安心して子育てができる社会環境をつくるため、認定こども園の施設整備に対して助成を行う。	○認定こども園における入所児童の保育環境の改善を図るため、認定こども園の園舎の建て替えに対し助成を行う。 ○事業期間：令和3年度～令和4年度 ○総事業費：310,598千円 (内訳：令和3年度 68,329千円 令和4年度 242,269千円)	68,329
2	ロケツーリズム推進事業（映画製作支援事業補助金）	映画やテレビ番組などの作品を通して、本市の魅力や認知度の向上及びロケツーリズムの推進による交流人口の増加を図るため、映画製作に対する助成を行う。	○ロケツーリズム協議会に参加する4市町が、企業版ふるさと納税による寄附金を財源に映画製作の費用として、映画製作会社に支援する。 各地域でロケを実施し、さまざまな形で地方創生に活用していく。 <参加市町 島原市・千葉県茂原市・長野県千曲市・愛知県幸田町>	30,000
3	地域の観光資源の磨き上げ実証事業	地域に根ざした様々な関係者が連携して観光資源を磨き上げる実証事業の実施を通じ、観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた域内連携促進の検証する。	①九州オルレ「島原コース」の磨き上げ ②周遊観光の促進 ③Zakkoを使った新商品開発 ④しまてつかフェトレインの磨き上げ ⑤ロケ地の有効活用	10,500
4	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	文部科学省の研究指定校における道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	○市立三会中学校を文部科学省の研究指定校として、「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」における地域の特色を生かした道徳教育の取組として、地域に根ざした道徳教育の推進、研究を深め、その成果を発表する。	945
5	コミュニティ活動備品整備事業	一般財団法人 自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品等の整備に対する助成を行う。	○萩が丘南自治会：コミュニティ活動備品の整備 (会議用机、イス、パソコン等) ○一本松自治会：コミュニティ活動備品の整備 (エアコン、テレビ等)	2,900
合計 5事業				112,674